



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ランド
コード番号 8918 URL <http://www.land.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年5月31日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松谷 昌樹
(氏名) 佐瀬 雅昭
TEL 045-345-7778
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	852	14.9	△480	—	△683	—	△995	—
27年2月期	742	△58.8	79	—	77	—	50	—

(注) 包括利益 28年2月期 △995百万円 (—%) 27年2月期 50百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△2.69	—	△116.2	△39.2	△56.3
27年2月期	0.16	—	5.9	3.6	10.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	1,273	359	28.2	0.97
27年2月期	2,215	1,354	61.1	3.65

(参考) 自己資本 28年2月期 359百万円 27年2月期 1,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△245	△83	125	483
27年2月期	△623	366	636	687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

平成29年2月期の当社グループの業績見通しにつきましては、現段階において、不確定要素が多いため未定とさせていただきます、影響が判明し次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	370,974,000 株	27年2月期	370,974,000 株
② 期末自己株式数	28年2月期	247,997 株	27年2月期	247,997 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	370,726,003 株	27年2月期	307,823,715 株

(参考)個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	852	15.3	△480	—	△746	—	△1,066	—
27年2月期	739	45.4	80	—	15	—	△17	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△2.88	—
27年2月期	△0.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年2月期	1,443	—	△2,496	—	△173.0	△6.73	—	
27年2月期	2,375	—	△1,430	—	△60.2	△3.86	—	

(参考) 自己資本 28年2月期 △2,496百万円 27年2月期 △1,430百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果などから、企業収益の改善や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気減速への警戒感に加え、米国等における金融政策の変更もあり、特に年初以降は、円高・株安が進むなど、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利や政府による経済政策を背景に、首都圏を中心とした不動産取引は、比較的堅調に推移してはいるものの、事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、懸念材料も多く、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復に向けて、最大限の努力を継続してまいりましたが、依然として証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査を起因とした風評被害が残っていることや、当社の財務基盤が未だ脆弱であること等の理由から、金融機関との融資協議について当社が想定した以上に時間がかかっております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は852百万円(前年同期比14.9%増)、営業損失480百万円(前年同期は79百万円の営業利益)、経常損失683百万円(前年同期は77百万円の経常利益)、当期純損失995百万円(前年同期は50百万円の当期純利益)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

② 次期の見通し

当社グループは、当連結会計年度において、不動産案件の決済資金や追加事業資金等の融資について、複数の金融機関等と継続して協議を行ってまいりましたものの、これらの協議につきましては、当社グループが想定した以上に時間がかかっております。

当社グループと致しましては、金融機関等と、融資に向けた協議を継続してまいる所存ではありますが、依然として当社グループに対する当局の調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社グループの財務基盤が未だ脆弱であること等から、金融機関等との協議が進展するには、相当の時間を要するものと思われ、現時点において、決済資金等の目途が立っていない案件が複数存在しており、当初の事業計画に遅れが生じております。

そのため、平成29年2月期の当社グループの業績見通しにつきましては、現段階において、不確定要素が多いため、未定とさせていただきます、判明し次第、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

・資産の部

当連結会計年度末の総資産につきましては、1,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ941百万円減少いたしました。

これは主に、たな卸資産の減少及び減損損失計上による有形固定資産の減少によるものであります。

・負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては、914百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。

これは主に、未払金の減少及び長期借入金が増加したことによるものであります。

・純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、359百万円となり、前連結会計年度末に比べ995百万円減少いたしました。

これは主に、当期純損失995百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、245百万円（前年度は、623百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を計上したこと、非資金的費用である減損損失及び貸倒引当金が増加したこと、たな卸資産が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、83百万円（前年度は、366百万円の収入）となりました。これは主に短期貸付金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、125百万円（前年度比80.3%減）となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率 (%)	2.4	15.9	16.4	61.1	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	59.4	203.9	384.9	378.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を計上しているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成24年2月期から平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への長期的な利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

利益配当につきましては、事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、第20期の配当につきましては、まことに遺憾ながら配当を実施できる状況にありません。

また、第21期の配当につきましても、現時点においては、配当を実施できる状況にありません。

なお、当社グループは、「豊かで快適な暮らしの創造」の企業理念をベースに、「事業基盤の強化と、新たな不動産価値の創造、株主価値向上」を事業毎に具体的に展開することで、確実に企業業績を回復させ、速やかに復配等を実現することが経営上の最重要課題の一つと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当連結会計年度においては、早期の業績回復に向け、仕掛中及び協議中の不動産案件に対する融資を受けるための協議を金融機関等と継続してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度末時点においては、大きな成果が見られず、事業化に相当の時間を要する可能性もあることから、資金回収を優先するため、当初想定した売却予定額よりも低額にて譲渡せざるを得ない状況となっており、当連結会計年度においては、995百万円の当期純損失を計上することとなりました。

また、当連結会計年度末時点においては、依然として既存の借入金の一部については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

② 引渡時期による業績変動について

当社グループの主要取引形態の一つである不動産の売買においては、売買契約成立時ではなく、引渡時に売上が計上されます。また、利益率は個別プロジェクトにより差があります。このため、プロジェクトの引渡時期により、業績の偏重が生じております。今後も同様の理由により業績の偏重は発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意する必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による事業日程の遅延等、不測の事態により引渡時期が四半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が著しく変動する可能性があります。

③ 特有の法的規制による影響について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法、金融商品取引法等により、法的規制を受けております。

当社グループは、あくまでも現行法令に適合した事業展開を行ってまいりますが、今後、当社の重点エリアにおいて、各種規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 不動産市況について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向、新規物件供給動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の下落の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者の購入意欲を減退させる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、建物の建設については、施工会社と工事請負契約を締結して工事を行っており、施工会社が信用不安等に陥った場合には工期遅延等の問題が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 有利子負債への依存について

当社グループは、事業用不動産の取得資金及び建築費等の一部の開発所要資金を、金融機関等からの借入金により調達する場合があるため、有利子負債への依存度が高くなる可能性があります。今後、当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、株主資本の充実に注力する方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融機関からの融資が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、共同事業契約において、他の事業者による立替払相当額に対して金利相当の負担の取り決めがなされている場合があり、これに該当するプロジェクトにかかる未払金を有利子負債として認識しております。これらのプロジェクトにかかる金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 主要事業の免許について

当社グループは、宅地建物取引業法第3条第1項及び第6条に基づき、宅地建物取引業者免許証の交付を受けており、宅地建物取引業法第3条第2項の規定により、免許の有効期限は5年間と定められております。

また、宅地建物取引業法第3条及び第5条にて免許条件及び宅地建物取引業法第66条及び第67条にて取消事由が定められており、これに該当した場合は免許の取消が命じられます。

現在、当該免許取消となる事由は発生しておりませんが、将来なんらかの理由により免許取消事由が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、グループ各社の免許及びその有効期限は下表のとおりとなっております。

会社名	法令等名	免許・許可の内容	有効期間
株式会社ランド	宅地建物取引業法	神奈川県知事(1) 第28966号	平成26年10月16日から 平成31年10月15日まで

⑦ 不動産の欠陥・瑕疵について

当社グループが建築主として建築確認申請を行う自社分譲マンションに関しましては、原則としてすべての物件について、住宅性能評価機関による設計住宅性能評価書及び建設住宅性能評価書を取得しており、また、社内担当者による構造図及び構造計算書の確認に加え、第三者的な立場にある構造設計事務所にも確認を依頼し、三者によるトリプルチェックを実施し、耐震性を含めた建築基準法を遵守する体制を整備しております。

また、当社新築物件につきましては、「住宅瑕疵担保履行法」に従い、国土交通大臣指定の保険法人への加入も実施しております。

しかしながら、当社グループが販売する不動産において、設計・施工不良等の瑕疵を原因とした不測の事態が発生し、当社グループの責任が問われた場合、補修工事や補償費等の負担が発生し、その内容や負担規模によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 資金繰りリスクについて

不動産市況のさらなる悪化や大規模な金融市場における混乱等が発生した場合には、当社グループに対する与信力が低下し、資金調達等が困難となり、資金繰りが著しく悪化する可能性も想定せざるを得ないと認識しております。このような厳しい環境を乗り越え、事業活動を継続していくためには、信用補完及び財務体質改善のための資本増強が必須であると考えております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度においては、早期の業績回復に向け、仕掛中及び協議中の不動産案件に対する融資を受けるための協議を金融機関等と継続してまいりました。

しかしながら、多くの金融機関等においては、平成24年12月に行われた証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社グループの財務基盤が未だ脆弱であること等の理由から、当該融資協議につきまして、想定した以上に時間がかかっており、当社グループの財務基盤の強化及び信用の回復が喫緊の課題となっております。

そのため、営業活動自体にも遅れが生じており、事業資金の回収を優先するため、事業化に至った不動産案件についても、当初想定した売却予定額よりも低額にて譲渡せざるを得ない状況となったことにより、当連結会計年度においては、995百万円の当期純損失を計上することとなりました。

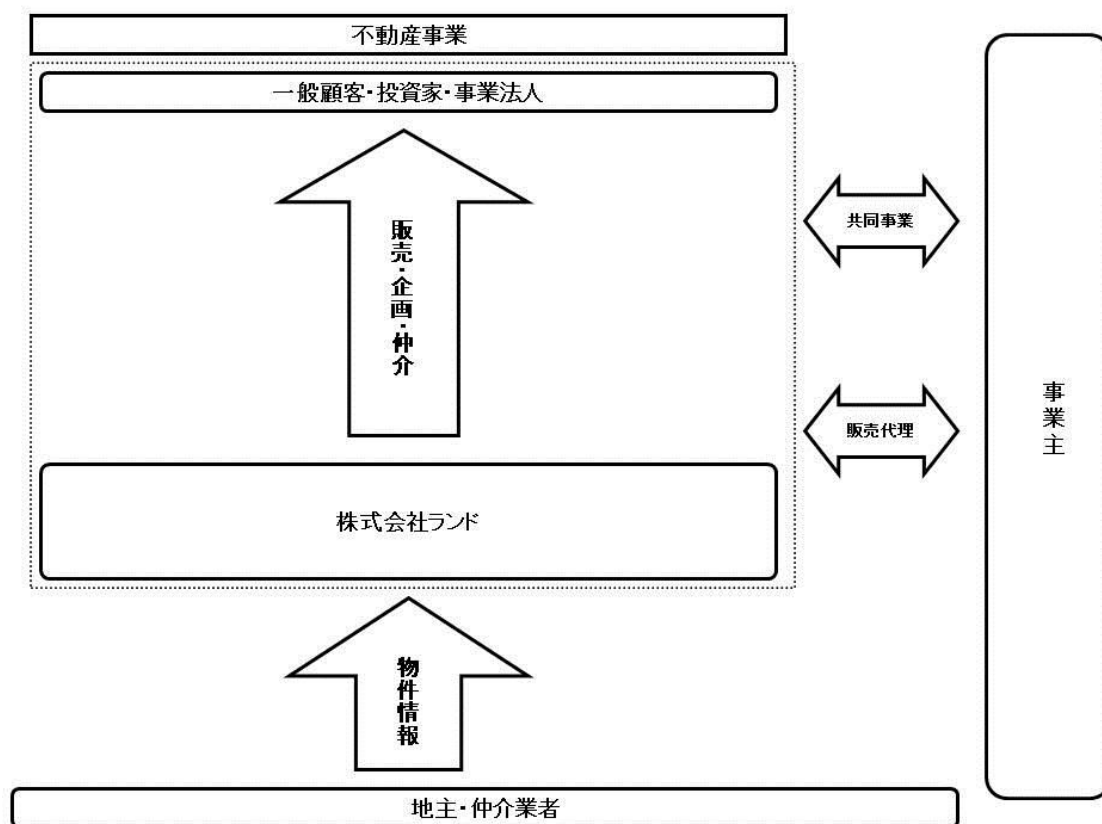
また、依然として当連結会計年度末時点においては、既存の借入金等の一部については、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社から構成され、主に不動産事業を展開しております。これを事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念として掲げ、顧客に夢と感動を与え、住まう方が誇りに思える様な住宅を供給することで、わが国の住文化の向上に寄与するとともに、不動産価値の創造に努めております。

また、同時に、「社会・顧客・市場に支持され評価される存在、また当社グループに関わるすべての人々の幸せを実現できる存在でありたい」と考え、企業としていかにあるべきかを常に意識し、ひとつひとつの商品・サービスはもとより、企業理念から行動規範に至る全てにおいて理想を追求しつづける「理想追求集団」として「理想の会社」を創ることを目指しております。

<経営方針>

当社グループは、各々の事業規模の拡大を追求するのではなく、効率的な利益水準で安定化させ、新たな事業の柱を構築し、これを安定した水準で積み上げていくことにより、長期的に成長していくことを経営の基本方針としております。また、事業エリアでの強みを活かして最大のシナジー効果を発揮できるよう、グループ全体の総合力を向上させて、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な成長を実現することを目指し、早期に事業の安定化、損益および財務体質の改善を図るため、既存のたな卸資産および有利子負債の圧縮に努めてまいります。また、利益の確保を目標に引き続き販売費および一般管理費の削減等を行い、キャッシュ・フローの改善並びに資金繰りの安定を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、バランスシートの改善や当面の運転資金及び不動産案件等の手付金等に充当する資金の確保を行い、徐々にではありますが、取引先等からの信頼度向上の手応えを得るとともに、個別物件に対して具体的な取り組みができるようになってまいりました。

しかしながら、現状の手元資金では取り扱うことができる不動産案件には限りがあるため、今後の早期再生を目指すしていくためには、金融機関等からの融資を含めた機動的な資金調達が必要と考えております。

今後は、販管費を適正な範囲に抑え、既存の債務圧縮等に引き続き取り組むとともに、金融機関からの新規借入も含め、機動的な資金調達を行うことにより、主に対象不動産の権利関係を調整し、事業者向けに売却する等、得意とする不動産事業を積極的に展開し、収益性を向上させること等により、株主価値の向上を目指す所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度においては、早期の業績回復に向け、仕掛中及び協議中の不動産案件に対する融資を受けるための協議を金融機関等と継続してまいりました。

しかしながら、多くの金融機関等においては、平成24年12月に行われた証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社グループの財務基盤が未だ脆弱であること等の理由から、当該融資協議につきまして、想定した以上に時間がかかっており、当社グループの財務基盤の強化及び信用の回復が喫緊の課題となっております。

そのため、営業活動自体にも遅れが生じており、事業資金の回収を優先するため、事業化に至った不動産案件についても、当初想定した売却予定額よりも低額にて譲渡せざるを得ない状況となったことにより、当連結会計年度においては、995百万円の当期純損失を計上することとなりました。

また、依然として当連結会計年度末時点においては、既存の借入金等の一部については、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、このような状況を早期に解消すべく、グループ一丸となって、業績の回復に努めてまいります。

なお、詳細な施策につきましては、「5. 連結財務諸表（継続企業の前提に関する注記）」に記載しておりますのでご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現時点においては日本国内に限定しているため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,576	483,257
販売用不動産	153,225	—
仕掛販売用不動産	—	148,953
共同事業出資金	373,500	44,100
貯蔵品	37	35
前渡金	207,000	213,791
未収入金	—	65,258
その他	162,704	33,851
貸倒引当金	△3,256	△415
流動資産合計	1,580,788	988,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,761	7,761
減価償却累計額	△1,890	△2,784
建物及び構築物（純額）	5,870	4,976
土地	541,477	200,000
その他	18,961	25,289
減価償却累計額	△17,156	△21,513
その他（純額）	1,805	3,776
有形固定資産合計	549,153	208,753
無形固定資産		
その他	2,285	2,011
無形固定資産合計	2,285	2,011
投資その他の資産		
投資有価証券	27,304	24,229
差入保証金	16,612	11,285
長期貸付金	6,322	225,676
長期未収入金	88,848	90,374
貸倒引当金	△56,115	△277,627
投資その他の資産合計	82,972	73,938
固定資産合計	634,412	284,703
資産合計	2,215,200	1,273,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	108,225	93,225
1年内返済予定の長期借入金	274,551	274,551
未払金	104,895	21,273
未払費用	257,421	275,955
未払法人税等	100,331	94,743
賞与引当金	—	2,041
その他	15,220	12,632
流動負債合計	860,645	774,423
固定負債		
長期借入金	—	140,000
固定負債合計	—	140,000
負債合計	860,645	914,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,006,422	7,006,422
資本剰余金	6,771,142	6,771,142
利益剰余金	△11,982,805	△12,978,247
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	1,354,554	359,113
純資産合計	1,354,554	359,113
負債純資産合計	2,215,200	1,273,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	742,614	852,896
売上原価	255,021	978,602
売上総利益又は売上総損失(△)	487,593	△125,705
販売費及び一般管理費	407,629	354,431
営業利益又は営業損失(△)	79,963	△480,136
営業外収益		
受取利息	4,355	5,791
受取手数料	18,043	9,997
受取賃貸料	19,630	11,897
法人税等還付加算金	6,036	4,294
その他	6,767	6,351
営業外収益合計	54,833	38,332
営業外費用		
支払利息	39,676	20,979
株式交付費	13,796	—
貸倒引当金繰入額	3,150	220,595
その他	202	205
営業外費用合計	56,825	241,779
経常利益又は経常損失(△)	77,971	△683,584
特別利益		
債務免除益	3,987	1,824
その他	—	108
特別利益合計	3,987	1,932
特別損失		
減損損失	—	341,477
固定資産売却損	98,165	—
その他	1,194	12
特別損失合計	99,359	341,490
税金等調整前当期純損失(△)	△17,400	△1,023,141
法人税、住民税及び事業税	1,752	1,587
法人税等還付税額	△69,499	△29,287
法人税等合計	△67,747	△27,699
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	50,346	△995,441
当期純利益又は当期純損失(△)	50,346	△995,441

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	50,346	△995,441
包括利益	50,346	△995,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,346	△995,441
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	6,526,123	6,290,843	△12,033,152	△440,204	343,610	343,610
当期変動額						
新株の発行	480,298	480,298			960,597	960,597
当期純利益又は当期純損失(△)			50,346		50,346	50,346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	480,298	480,298	50,346	—	1,010,944	1,010,944
当期末残高	7,006,422	6,771,142	△11,982,805	△440,204	1,354,554	1,354,554

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	7,006,422	6,771,142	△11,982,805	△440,204	1,354,554	1,354,554
当期変動額						
新株の発行					—	—
当期純利益又は当期純損失(△)			△995,441		△995,441	△995,441
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	—	—	△995,441	—	△995,441	△995,441
当期末残高	7,006,422	6,771,142	△12,978,247	△440,204	359,113	359,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△17,400	△1,023,141
減価償却費	2,337	6,179
減損損失	—	341,477
債務免除益	△3,987	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	98,165	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	425	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	769	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,110	218,671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,620	2,041
受取利息及び受取配当金	△4,126	△5,614
支払利息	39,676	20,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△698,886	306,173
前渡金の増減額 (△は増加)	△100,000	△33,791
未払金の増減額 (△は減少)	3,722	△83,621
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,366	13,478
その他	△10,152	△39,746
小計	△695,334	△276,913
利息及び配当金の受取額	2,880	6,046
利息の支払額	△5,220	△2,117
法人税等の支払額	73,822	27,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	△623,851	△245,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△6,773
有形固定資産の売却による収入	353,990	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△32,000	△88,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	456	—
その他	43,995	10,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,442	△83,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550,000	△15,000
長期借入金の返済による支出	△360,700	—
株式の発行による収入	446,801	—
長期借入れによる収入	—	140,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	636,101	125,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378,692	△204,318
現金及び現金同等物の期首残高	308,884	687,576
現金及び現金同等物の期末残高	687,576	483,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度においては、早期の業績回復に向け、仕掛中及び協議中の不動産案件に対する融資を受けるための協議を金融機関等と継続してまいりました。

しかしながら、多くの金融機関等においては、平成24年12月に行われた証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社グループの財務基盤が未だ脆弱であること等の理由から、当該融資協議につきまして、想定した以上に時間がかかっており、当社グループの財務基盤の強化及び信用の回復が喫緊の課題となっております。

そのため、営業活動自体にも遅れが生じており、事業資金の回収を優先するため、事業化に至った不動産案件についても、当初想定した売却予定額よりも低額にて譲渡せざるを得ない状況となったことにより、当連結会計年度においては、995百万円の当期純損失を計上することとなりました。

また、依然として当連結会計年度末時点においては、既存の借入金等の一部については、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

(1) 当社グループの財務基盤の強化と案件仕入の推進

当社グループは、不動産事業においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を円滑に行うことができれば、積極的に仕入を行うことが出来るため、成長路線に戻せると確信しております。

そのため、継続して金融機関等との交渉を行いながら、懸案となっている当社グループの財務基盤の強化に向けて、引き続き様々な調達手法を検討し、適宜必要な資金を調達してまいり所存であります。

(2) 既存債権者との協議

既存の借入金等の一部につきましては、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております。引続き担保物件の処分も含め、債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

しかしながら、金融機関等との交渉状況によっては、当社グループの想定通りに仕入が進まない可能性があることや、財務基盤の強化に関しましても、経済環境や金融市場の影響を受けること、また、債権者との返済条件の見直し交渉についても、関係者との協議を行いながら進めている途上であること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
- (2) 連結子会社の名称
株式会社ランド名古屋
有限会社エル・ディー・プランニングA
合同会社エースリー

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

i) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金

個別法

ii) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。

ただし、連結子会社資産の一部については定額法によっております。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	3円65銭	0円97銭
1株当たり当期純利益(△損失)	0円16銭	△2円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益(△損失)(千円)	50,346	△995,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	50,346	△995,441
普通株式の期中平均株式数(株)	307,823,715	370,726,003

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡について

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、経営資源の集約を目的として、連結子会社である株式会社ランド名古屋の全株式を譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。

これに伴い、平成29年2月期第1四半期連結決算において、関係会社株式売却益として、約78百万円の特別利益を計上する見込みであります。